



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 カネソウ株式会社
 コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 059-377-4747

平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,419	2.3	262	12.3	227	8.7	144	8.3
29年3月期	7,256	4.7	299	26.9	248	28.2	157	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	101.68		1.1	1.5	3.5
29年3月期	110.82		1.1	1.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,638	13,676	87.4	9,605.99
29年3月期	15,663	13,737	87.7	9,649.17

(参考) 自己資本 30年3月期 13,676百万円 29年3月期 13,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	376	133	215	440
29年3月期	446	584	216	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.50		7.50	15.00	213	135.3	1.6
30年3月期		7.50		75.00			147.5	1.6
31年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		94.5	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当額は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,490	2.7	80	308.9	61		42		29.50
通期	7,700	3.8	370	40.9	330	45.3	226	56.1	158.74

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,440,000 株	29年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	30年3月期	16,290 株	29年3月期	16,279 株
期中平均株式数	30年3月期	1,423,716 株	29年3月期	1,423,809 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当及び業績は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期 7.50円(注1)
 - 期末 7.50円(注2)
- 平成30年3月期の業績
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 10円17銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3) 平成30年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は15円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済は、海外情勢の不確実性や、金融市場の変動の影響はあるものの、大手企業をはじめとする企業業績の改善や、設備投資の緩やかな増加を背景に、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善の動きが続きました。こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部を中心とした開発など、民間建設投資や、公共建設投資は底堅く推移しました。しかしながら、労働者不足の常態化や、材料価格が上昇傾向になるなど、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。その結果、売上高は74億19百万円（前年同期比2.3%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、街路関連工事がやや低調な状況から、外構・街路関連製品が伸びを欠きましたことと、雨水排水・防水関連製品が減少したことから、18億90百万円（同0.1%減）となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下から、外構・街路関連製品が、低調な状況が続きましたことから、12億97百万円（同5.1%減）となりました。

製作金物は、外構工事が減少したことから、外構・街路関連製品が減少しましたが、建築工事の改善から、建築金物が堅調に推移したことと、防災関連製品の納入が、工事の進捗とともに回復傾向となりましたことから、36億17百万円（同2.8%増）となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が底堅く推移しましたことと、建機、機械向け製品も、増加傾向が続きましたことから、6億14百万円（同29.0%増）となりました。

利益につきましては、材料価格が上昇傾向になりましたことと、販売価格が依然として厳しい競争環境のもとで、コスト環境の改善が進まない状況が続きました。その結果、売上総利益は23億3百万円（同0.3%減）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、継続的に試験研究関連など注力していることもあり増加傾向になりました。その結果、営業利益は2億62百万円（同12.3%減）となりました。営業外収支につきましては、低金利の環境が更に進みましてことから、収益の減少となりましたが、販売関係費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常利益は2億27百万円（同8.7%減）となり、当期純利益は1億44百万円（同8.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産総額は156億38百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億72百万円減少しましたが、有価証券が7億円、たな卸資産が96百万円、有形固定資産が51百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は19億62百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が9百万円、固定負債が27百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は136億76百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは利益剰余金について、当期純利益の計上が1億44百万円ありましたが、剰余金の配当が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億40百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億76百万円（前期比70百万円の収入減）となりました。

これは主に、貸倒引当金の減少が64百万円、たな卸資産の増加が96百万円、法人税等の支払額が79百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が2億27百万円、減価償却費の計上が2億83百万円、破産更生債権等の減少が64百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1億33百万円（前期比4億50百万円の支出減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が93億円ありましたが、定期預金の預入による支出が84億円、有価証券の取得による支出が7億円、有形固定資産の取得による支出が3億31百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、2億15百万円（前期比0百万円の支出減）となりました。

これは主に、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済が海外情勢の動向など、先行きの不透明感やリスクの高まりなど懸念される中で、緩やかな回復基調を維持することが期待されます。建設関連におきましては、継続的な都市部の開発需要など、底堅く推移することが予想されます。一方で、市場競争や常態化する労働者不足の問題、また材料価格の上昇等など、事業環境は更に厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況から、市場ニーズを捉え、継続的な製品開発と受注活動に取り組んでまいります。また、品質管理のもと、生産性の向上を図り、競争力と収益性の向上を図れるよう進め、業績改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	8,840,724
受取手形	348,840	388,648
電子記録債権	137,422	156,191
売掛金	1,004,551	960,304
有価証券	—	700,000
製品	379,555	447,624
仕掛品	104,633	114,656
原材料及び貯蔵品	400,330	418,582
前払費用	8,298	8,159
繰延税金資産	39,368	39,122
その他	14,784	12,407
貸倒引当金	△20,384	△20,578
流動資産合計	12,130,981	12,065,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008,121	4,032,751
減価償却累計額	△3,388,554	△3,428,204
建物(純額)	619,567	604,546
構築物	378,564	410,430
減価償却累計額	△330,369	△338,877
構築物(純額)	48,195	71,553
機械及び装置	3,707,149	3,862,891
減価償却累計額	△3,043,320	△3,163,458
機械及び装置(純額)	663,829	699,433
車両運搬具	152,008	153,811
減価償却累計額	△124,767	△121,387
車両運搬具(純額)	27,240	32,423
工具、器具及び備品	1,633,687	1,676,270
減価償却累計額	△1,589,688	△1,624,048
工具、器具及び備品(純額)	43,998	52,222
土地	1,732,878	1,732,878
リース資産	8,820	8,820
減価償却累計額	△7,203	△8,820
リース資産(純額)	1,617	—
建設仮勘定	21,378	17,375
有形固定資産合計	3,158,705	3,210,432
無形固定資産		
ソフトウェア	758	1,567
その他	182	182
無形固定資産合計	941	1,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	87,708
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
破産更生債権等	64,697	—
長期前払費用	234	256
繰延税金資産	104,625	83,180
その他	189,623	188,060
貸倒引当金	△76,697	△12,000
投資その他の資産合計	373,025	360,805
固定資産合計	3,532,672	3,572,988
資産合計	15,663,653	15,638,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,024	280,564
リース債務	1,852	—
未払金	118,782	136,352
未払費用	48,831	49,158
未払法人税等	87,944	72,008
前受収益	277	267
賞与引当金	56,304	57,272
その他	21,404	59,029
流動負債合計	645,421	654,654
固定負債		
退職給付引当金	282,467	285,279
役員退職慰労引当金	443,525	461,765
その他	554,518	560,992
固定負債合計	1,280,511	1,308,037
負債合計	1,925,933	1,962,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	469,708	400,908
利益剰余金合計	10,645,108	10,576,308
自己株式	△69,778	△69,828
株主資本合計	13,715,330	13,646,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	29,661
評価・換算差額等合計	22,390	29,661
純資産合計	13,737,720	13,676,140
負債純資産合計	15,663,653	15,638,832

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,256,087	7,419,771
売上原価		
製品期首たな卸高	458,536	379,555
当期製品仕入高	845,721	967,535
当期製品製造原価	4,023,622	4,218,908
合計	5,327,879	5,565,998
製品他勘定振替高	3,038	2,201
製品期末たな卸高	379,555	447,624
売上原価合計	4,945,286	5,116,172
売上総利益	2,310,800	2,303,599
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	495,401	509,618
給料及び手当	573,058	568,477
貸倒引当金繰入額	△966	△28,149
賞与引当金繰入額	33,244	34,029
退職給付費用	15,351	15,279
役員退職慰労引当金繰入額	21,610	20,740
減価償却費	41,811	44,601
その他	832,011	876,423
販売費及び一般管理費合計	2,011,523	2,041,019
営業利益	299,277	262,579
営業外収益		
受取利息	3,968	1,772
有価証券利息	—	67
受取配当金	1,983	5,769
不動産賃貸料	18,927	19,011
雑収入	7,749	9,070
営業外収益合計	32,628	35,691
営業外費用		
支払利息	13,951	11,175
売上割引	62,159	55,175
雑損失	7,002	4,792
営業外費用合計	83,113	71,143
経常利益	248,792	227,126
税引前当期純利益	248,792	227,126
法人税、住民税及び事業税	98,519	63,783
法人税等調整額	△7,514	18,585
法人税等合計	91,005	82,369
当期純利益	157,787	144,757

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	525,494	10,700,894
当期変動額							
剰余金の配当						△213,573	△213,573
当期純利益						157,787	157,787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△55,786	△55,786
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,320	13,771,574	15,625	15,625	13,787,199
当期変動額					
剰余金の配当		△213,573			△213,573
当期純利益		157,787			157,787
自己株式の取得	△457	△457			△457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,765	6,765	6,765
当期変動額合計	△457	△56,244	6,765	6,765	△49,478
当期末残高	△69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	469,708	10,645,108
当期変動額							
剰余金の配当						△213,558	△213,558
当期純利益						144,757	144,757
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△68,800	△68,800
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	400,908	10,576,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,778	13,715,330	22,390	22,390	13,737,720
当期変動額					
剰余金の配当		△213,558			△213,558
当期純利益		144,757			144,757
自己株式の取得	△50	△50			△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,270	7,270	7,270
当期変動額合計	△50	△68,850	7,270	7,270	△61,579
当期末残高	△69,828	13,646,479	29,661	29,661	13,676,140

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,792	227,126
減価償却費	236,379	283,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△966	△64,503
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,027	2,812
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,310	18,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,461	967
受取利息及び受取配当金	△5,951	△7,609
支払利息	13,951	11,175
売上債権の増減額(△は増加)	75,040	△14,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	52,525	△96,344
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,733	2,441
その他の固定資産の増減額(△は増加)	15,619	6,167
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	64,697
仕入債務の増減額(△は減少)	16,284	△29,459
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△50,393	51,059
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△16,869	5,936
小計	606,556	462,060
利息及び配当金の受取額	9,679	4,080
利息の支払額	△13,434	△10,643
法人税等の支払額	△156,458	△79,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,343	376,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,560,000	△8,400,000
定期預金の払戻による収入	9,410,000	9,300,000
有価証券の取得による支出	—	△700,000
投資有価証券の取得による支出	△288	△390
有形固定資産の取得による支出	△434,186	△331,696
無形固定資産の取得による支出	—	△1,569
その他の支出	△4	—
その他の収入	84	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,395	△133,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△457	△50
配当金の支払額	△213,768	△213,436
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,078	△215,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,130	27,143
現金及び現金同等物の期首残高	767,711	413,580
現金及び現金同等物の期末残高	413,580	440,724

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,649.17円	9,605.99円
1株当たり当期純利益金額	110.82円	101.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	157,787	144,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,787	144,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,423	1,423

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,737,720	13,676,140
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,737,720	13,676,140
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,423	1,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 業 績

科目	金額	前期比
売上高	74億19百万円	2.3%
営業利益	2億62百万円	△12.3%
経常利益	2億27百万円	△8.7%
当期純利益	1億44百万円	△8.3%
1株当たり当期純利益	101円68銭	(前期110円82銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,890	25.5	△0.1
スチール機材	1,297	17.5	△5.1
製作金物	3,617	48.7	2.8
その他	614	8.3	29.0
合計	7,419	100.0	2.3

2. 配 当

当期の年間配当額は、1株当たり150円を実施する予定であります。(前年同期150円)

3. 財政状態

総資産は156億38百万円、純資産は136億76百万円、自己資本比率87.4%、1株当たり純資産額9,605円99銭であります。

4. 次期(平成31年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,490	2.7	7,700	3.8
営業利益	80	308.9	370	40.9
経常利益	61	—	330	45.3
当期純利益	42	—	226	56.1

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,940	25.2	2.6
スチール機材	1,340	17.4	3.3
製作金物	3,820	49.6	5.6
その他	600	7.8	△2.3
合計	7,700	100.0	3.8

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当期実績	次期計画
設備投資額	3億34百万円 (溶接機、鋳造関連設備、試験設備等)	3億89百万円 (鋳造関連設備、試験設備等)
減価償却費	2億82百万円	2億92百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。また、前期の1株当たり配当額は株式併合を加味しております。